

アンケート調査からみた経営概況

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P31、32参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」とみる企業は71.5%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は69.5となり、前期（71.4）に比べて1.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業が69.1%で、景況感DIは67.0となった。前期（65.3）に比べて1.7ポイント下落した。

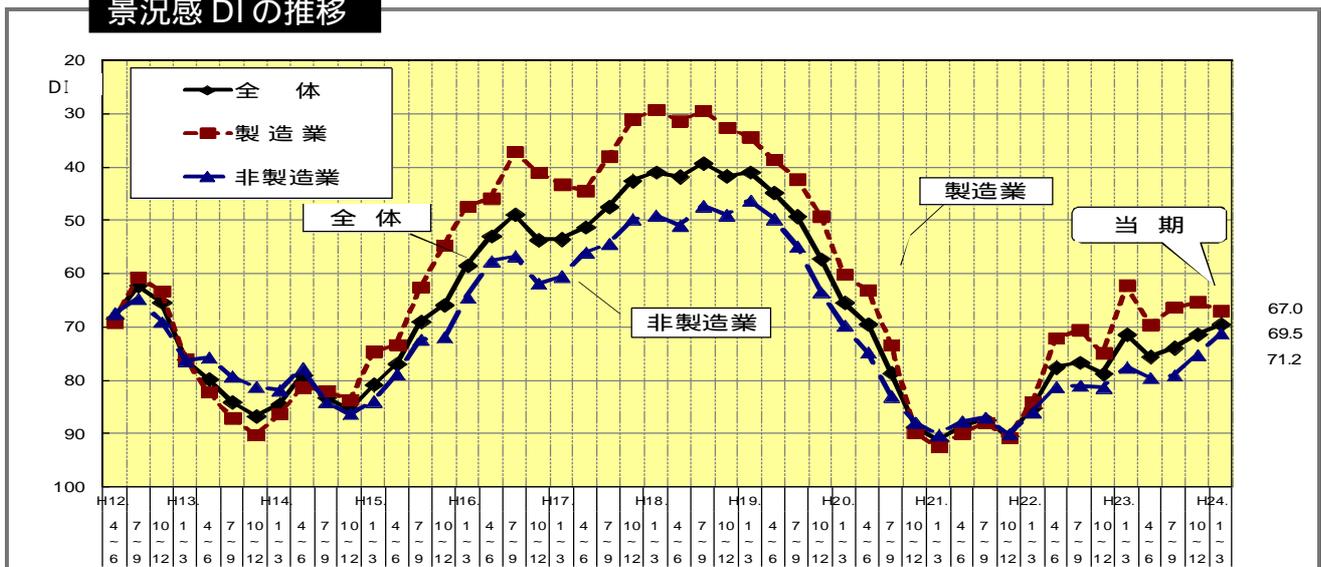
業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が45.5となり、前期（34.6）に比べて10.9ポイント下落し、11業種中最大の下げ幅となった。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.9%、「不況である」とみる企業が73.1%で、景況感DIは71.2となった。前期（75.2）に比べて4.0ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「運輸業」を除く6業種が前期に比べて改善し、特に「情報サービス業」は前期（71.7）に比べて19.8ポイント上昇し、製造業・非製造業を通じて最大の上げ幅となった。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.4%で、前期（3.4%）に比べて2.0ポイント増加した。「悪い方向に向かう」とみる企業は35.8%で、前期（42.9%）に比べて7.1ポイント減少した。また、「どちらともいえない」とみる企業は58.8%で、前期（53.7%）に比べて5.1ポイント増加した。

業種	時期	良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	3.4%	53.7%	42.9%
	当期	5.4%	58.8%	35.8%
製造業	前期	4.1%	59.6%	36.3%
	当期	7.2%	61.6%	31.3%
非製造業	前期	3.0%	49.9%	47.1%
	当期	4.2%	57.0%	38.8%

景況感D Iの推移

単位：DI

業 種	H23. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H24. 1～3月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	71.4	75.6	73.9	71.4	69.5	1.9
製 造 業	62.2	69.6	66.4	65.3	67.0	1.7
食料品	61.8	64.5	75.0	65.3	56.5	8.8
繊維工業	71.1	80.8	63.8	70.0	68.5	1.5
家具・装備品	85.7	83.0	69.4	68.0	56.8	11.2
パルプ・紙・紙加工品	71.9	76.7	74.5	79.2	80.7	1.5
印刷業	84.3	75.4	89.8	85.1	85.2	0.1
プラスチック製品	53.6	68.4	56.5	65.4	70.5	5.1
鉄鋼業・非鉄金属	60.0	69.5	71.4	76.1	71.4	4.7
金属製品	61.1	73.8	60.9	57.1	66.1	9.0
電気機械器具	59.3	67.2	66.7	67.9	77.8	9.9
輸送用機械器具	35.8	54.9	31.8	34.6	45.5	10.9
一般機械器具	50.8	54.0	65.5	55.4	56.5	1.1
非 製 造 業	77.5	79.6	79.1	75.2	71.2	4.0
建 設 業	85.9	82.3	83.5	78.9	78.8	0.1
総合工事業	86.3	90.2	90.2	85.4	80.4	5.0
職別工事業	90.4	82.3	85.4	69.6	77.0	7.4
設備工事業	81.7	74.6	76.3	81.0	79.1	1.9
卸 売 ・ 小 売 業	78.9	79.9	78.9	76.9	72.4	4.5
(卸売業)	71.3	80.7	77.5	77.1	69.3	7.8
繊維・衣服等	90.9	86.7	94.4	88.0	81.5	6.5
飲食品	54.5	73.0	68.0	71.4	53.6	17.8
建築材料、鉱物・金属材料等	69.0	78.1	74.1	77.4	63.3	14.1
機械器具	71.9	77.1	77.8	72.4	72.7	0.3
その他	80.0	92.6	78.3	77.8	75.0	2.8
(小売業)	85.2	79.0	80.1	76.6	75.1	1.5
繊維・衣服・身の回り品	95.3	86.1	93.9	83.8	88.1	4.3
飲食品	88.9	80.0	70.3	76.3	66.7	9.6
機械器具	65.0	72.1	71.4	70.7	66.7	4.0
その他	90.7	78.9	86.1	76.3	80.5	4.2
飲 食 店	85.7	83.3	83.7	70.5	63.3	7.2
情 報 サ ー ビ ス 業	62.3	71.7	79.6	71.7	51.9	19.8
運 輸 業	70.2	74.6	65.2	52.9	57.7	4.8
不 動 産 業	69.6	74.5	84.1	70.6	64.9	5.7
サ ー ビ ス 業	74.1	80.5	76.4	79.0	74.5	4.5
専門サービス業	82.1	79.0	75.5	81.5	71.9	9.6
洗濯・理美容・浴場業	79.5	83.0	73.2	77.5	74.5	3.0
その他生活関連・娯楽業	60.5	83.6	81.0	82.0	77.4	4.6
その他の事業サービス業	70.2	76.8	76.1	73.8	74.5	0.7

2 売上げについて（集計表P 33、34 参照）

当期（平成24年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.1%、「減少した」企業は44.6%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は28.4となった。

前期（14.6）に比べて13.8ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は18.8%、「減少した」企業は42.8%で、売上げDIは24.0となった。前期（12.9）に比べて11.1ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、11業種中7業種が前期を下回り、特に「食料品」と「パルプ・紙・紙加工品」は前期に比べてそれぞれ44.7ポイント、38.7ポイント下落した。

非製造業

売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は45.8%で、売上げDIは31.4となった。前期（15.7）に比べて15.7ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期を下回り、「不動産業」以外の6業種は前期と比べて10ポイント以上下落した。

対前年で比較すると、7業種中「卸売・小売業」と「情報サービス業」以外の5業種は前年同期を上回った。

来期（平成24年4～6月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は20.5%、「減少する」企業は33.9%で、来期の売上げDIは13.4と見込まれている。

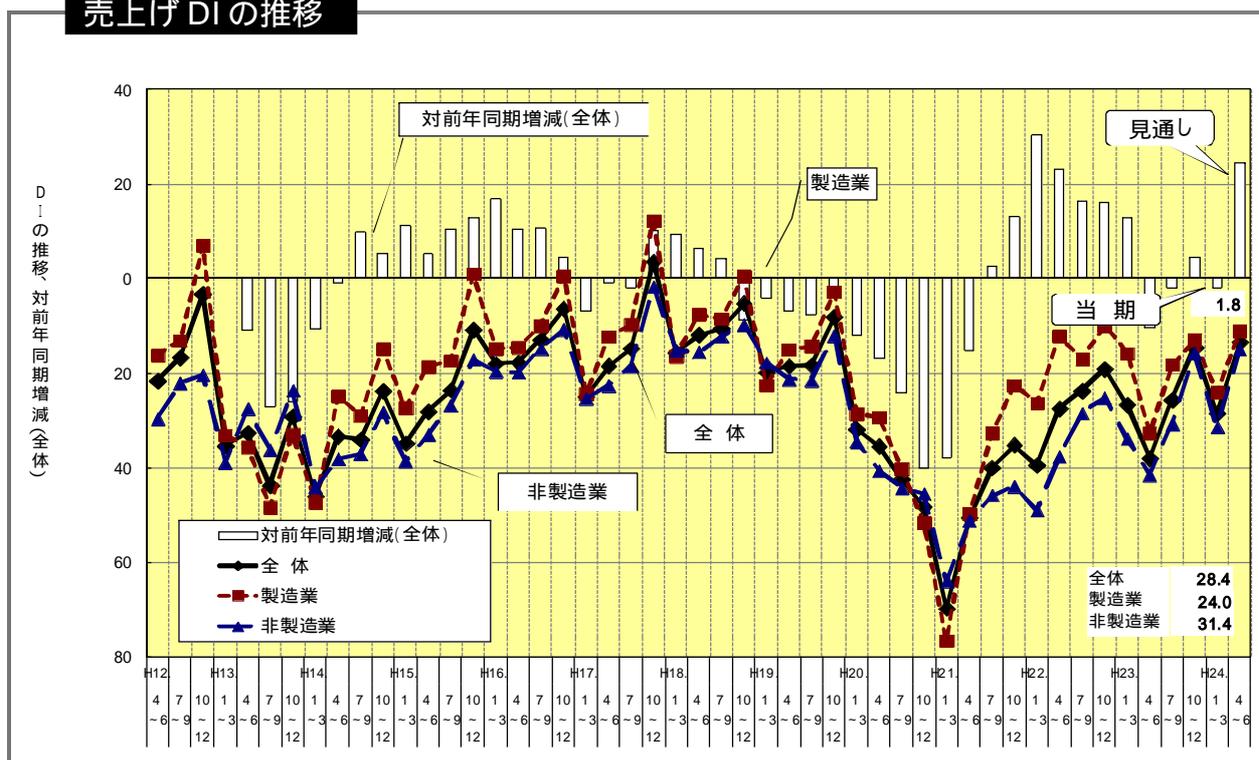
当期と比べると15.0ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは11.1で、当期に比べ12.9ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは15.0で、当期に比べ16.4ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H23. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H24. 1~3月期 (当 期)	増 減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	26.6	38.0	25.7	14.6	28.4	13.8	1.8	13.4
製 造 業	15.8	32.7	18.3	12.9	24.0	11.1	8.2	11.1
食料品	37.5	3.1	14.3	6.0	38.7	44.7	1.2	19.7
繊維工業	14.6	9.3	15.2	15.0	13.0	2.0	1.6	3.7
家具・装備品	20.0	55.3	22.2	8.0	20.5	12.5	0.5	26.2
パルプ・紙・紙加工品	51.7	41.7	27.5	9.6	48.3	38.7	3.4	15.5
印刷業	35.3	37.1	63.3	29.8	27.8	2.0	7.5	3.7
プラスチック製品	12.5	22.8	8.9	11.5	19.7	8.2	7.2	16.4
鉄鋼業・非鉄金属	7.5	34.5	40.8	17.4	30.9	13.5	38.4	9.1
金属製品	1.9	49.2	2.2	16.3	16.9	0.6	18.8	8.6
電気機械器具	5.5	37.7	21.7	21.4	20.6	0.8	15.1	17.5
輸送用機械器具	9.4	52.9	37.8	9.6	19.6	10.0	10.2	26.8
一般機械器具	3.4	28.6	16.9	8.8	8.1	0.7	11.5	24.6
非 製 造 業	33.9	41.5	30.8	15.7	31.4	15.7	2.5	15.0
建 設 業	33.5	43.0	28.9	9.7	22.3	12.6	11.2	37.7
総合工事業	36.0	48.3	32.0	14.3	23.6	9.3	12.4	48.1
職別工事業	48.1	41.3	40.0	10.6	25.4	36.0	22.7	38.1
設備工事業	18.6	39.7	16.9	22.4	18.2	4.2	0.4	28.8
卸 売 ・ 小 売 業	35.3	40.4	33.7	27.8	38.2	10.4	2.9	6.9
(卸売業)	21.2	44.0	27.5	20.9	27.3	6.4	6.1	0.0
繊維・衣服等	26.1	60.0	55.6	41.7	40.7	1.0	14.6	3.7
飲食品	24.2	16.2	36.0	28.6	25.0	3.6	0.8	29.6
建築材料・鉱物・金属材料等	6.9	56.7	18.5	12.9	16.7	3.8	9.8	13.3
機械器具	15.6	37.1	18.5	10.3	6.1	4.2	9.5	12.1
その他	40.0	59.3	17.4	14.8	50.0	35.2	10.0	21.9
(小売業)	47.2	36.8	38.9	34.2	47.7	13.5	0.5	12.9
織物・衣服・身の回り品	31.8	32.4	32.4	27.0	47.6	20.6	15.8	4.9
飲食品	58.3	43.5	42.1	29.7	50.0	20.3	8.3	9.5
機械器具	52.5	28.6	37.1	40.0	53.3	13.3	0.8	8.9
その他	48.8	42.1	43.2	39.5	39.0	0.5	9.8	28.6
飲 食 店	42.1	48.1	23.8	11.4	26.5	15.1	15.6	4.1
情 報 サービス業	9.4	45.9	29.1	3.8	20.8	24.6	11.4	19.2
運 輸 業	29.2	35.6	19.6	5.8	28.3	22.5	0.9	3.8
不 動 産 業	35.7	42.0	40.4	18.0	25.9	7.9	9.8	28.1
サ ー ビ ス 業	37.1	40.6	30.5	10.4	35.0	24.6	2.1	10.2
専門サービス業	26.8	36.1	8.2	1.9	23.2	25.1	3.6	17.9
洗濯・理美容・浴場業	45.5	45.7	51.2	20.5	51.0	30.5	5.5	15.7
その他生活関連・娯楽業	37.5	42.1	28.6	12.0	42.0	30.0	4.5	10.7
その他の事業サービス業	41.3	40.0	37.8	14.6	23.5	8.9	17.8	26.9

3 資金繰りについて（集計表P35、36参照）

当期（平成24年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は35.4%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は28.9となった。

前期（22.6）に比べて6.3ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は33.2%で、資金繰りDIは26.5となった。前期（19.6）に比べて6.9ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」、「プラスチック製品」及び「電気機械器具」を除く8業種が前期を下回った。

対前年同期では、11業種中7業種が下回り、特に「鉄鋼業・非鉄金属」や「輸送用機械器具」など4業種は10ポイント以上下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は36.9%で、資金繰りDIは30.6となった。前期（24.6）に比べて6.0ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中「飲食店」を除く6業種が前期を下回った。

対前年同期では7業種中「卸売・小売業」、「情報サービス業」、「不動産業」及び「サービス業」の4業種が下回ったが、「飲食店」は32.5ポイント上回った。

来期（平成24年4～6月期）の状況

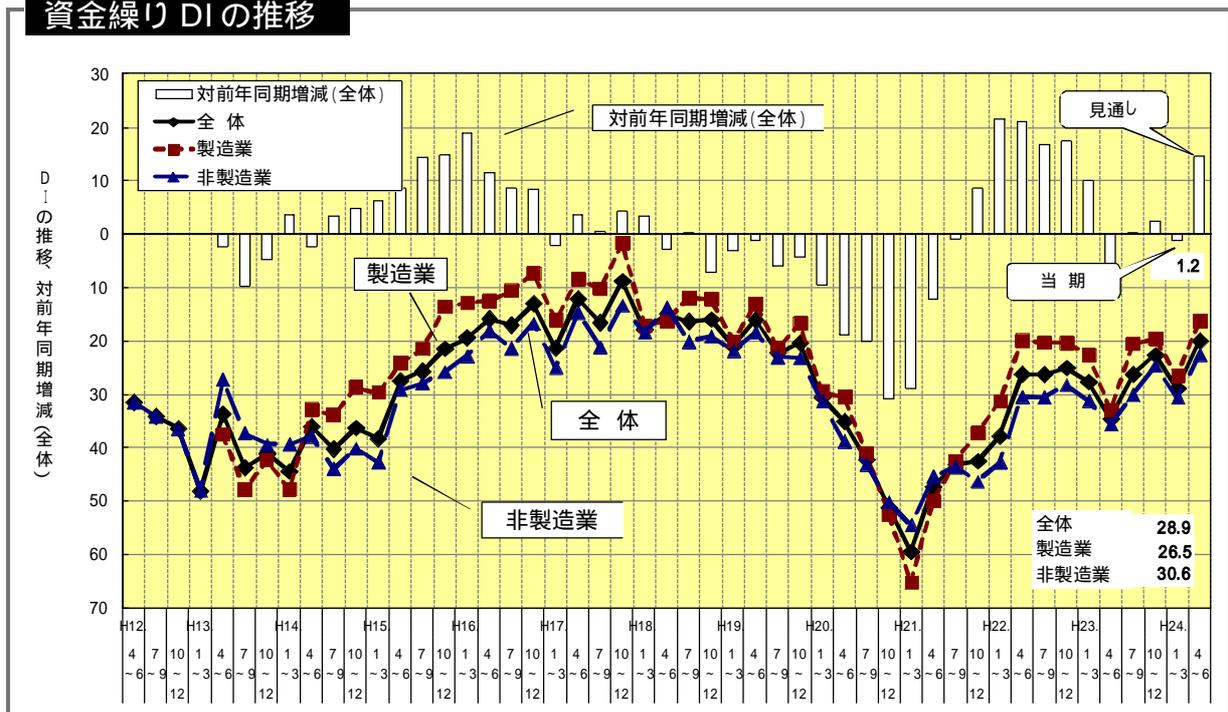
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.1%、「悪くなる」見通しの企業は30.2%で、来期の資金繰りDIは20.0と見込まれている。

当期と比べると8.9ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは16.2で、当期に比べ10.3ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の資金繰りDIは22.6で、当期に比べ8.0ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H23.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H24.	増 減		4~6月期 (見通し)
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年 同期	
全 体	27.7	34.6	26.3	22.6	28.9	6.3	1.2	20.0
製 造 業	22.7	33.0	20.6	19.6	26.5	6.9	3.8	16.2
食料品	16.7	11.5	18.9	22.9	22.8	0.1	6.1	9.3
繊維工業	28.9	32.1	15.2	13.2	23.5	10.3	5.4	11.8
家具・装備品	29.4	48.9	36.4	27.3	29.5	2.2	0.1	28.6
パルプ・紙・紬・工品	48.2	44.4	30.6	24.5	45.6	21.1	2.6	24.6
印刷業	39.2	36.7	45.8	25.5	28.0	2.5	11.2	13.7
プラスチック製品	20.8	25.5	14.0	27.1	25.5	1.6	4.7	14.0
鉄鋼業・非鉄金属	15.4	29.8	26.5	27.3	29.6	2.3	14.2	16.7
金属製品	26.9	41.0	8.7	12.5	25.4	12.9	1.5	11.9
電気機器器具	9.3	35.1	22.8	21.8	20.0	1.8	10.7	16.9
輸送用機器器具	10.0	42.9	2.2	8.2	22.6	14.4	12.6	32.7
一般機器器具	7.3	21.7	11.8	9.4	18.9	9.5	11.6	20.0
非 製 造 業	31.2	35.7	30.2	24.6	30.6	6.0	0.6	22.6
建 設 業	38.9	38.5	37.6	32.2	36.3	4.1	2.6	38.2
総合工事業	40.0	45.0	39.1	38.6	25.5	13.1	14.5	46.2
随伴工事業	42.9	36.7	41.7	22.7	37.9	15.2	5.0	39.0
設備工事業	34.5	33.9	32.7	34.5	43.5	9.0	9.0	30.6
卸 売 ・ 小 売 業	28.3	32.9	26.9	28.1	31.3	3.2	3.0	18.4
(卸売業)	12.7	31.9	23.5	26.1	27.7	1.6	15.0	18.3
繊維・衣服等	25.0	44.4	38.9	45.8	50.0	4.2	25.0	23.1
飲食料品	0.0	9.4	8.3	19.2	12.5	6.7	12.5	8.0
建材・木材・鉱物・金属材料等	3.7	37.0	38.5	26.7	21.4	5.3	17.7	7.4
機器器具	16.7	34.4	16.0	17.9	12.5	5.4	4.2	15.2
その他	26.3	38.5	18.2	23.1	41.9	18.8	15.6	35.5
(小売業)	40.8	33.8	29.7	29.9	34.3	4.4	6.5	18.5
繊維・衣服・身の回り品	30.2	41.7	28.1	27.8	31.7	3.9	1.5	10.0
飲食料品	48.6	37.2	31.4	29.7	43.2	13.5	5.4	20.5
機器器具	51.3	27.5	29.4	39.5	37.2	2.3	14.1	14.6
その他	35.0	28.6	29.7	22.2	23.7	1.5	11.3	29.7
飲 食 店	52.9	51.9	33.3	24.4	20.4	4.0	32.5	12.2
情 報 サービス 業	17.0	37.3	26.4	8.2	23.1	14.9	6.1	26.0
運 輸 業	27.7	28.1	33.3	9.8	19.1	9.3	8.6	17.0
不 動 産 業	16.0	34.1	26.7	21.4	27.7	6.3	11.7	31.3
サ ー ビ ス 業	32.0	35.0	29.1	22.4	32.7	10.3	0.7	16.2
専門サービス業	26.0	25.4	22.4	16.3	30.0	13.7	4.0	22.0
洗濯・理美容・浴業	41.9	34.9	39.5	38.5	40.8	2.3	1.1	14.6
その他生活関連・娯楽業	28.2	51.9	22.5	23.4	30.0	6.6	1.8	7.5
その他の事業サービス業	32.6	28.8	33.3	12.8	29.8	17.0	2.8	21.7

4 採算について（集計表P37、38参照）

当期（平成24年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は45.6%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は、39.4となった。

前期（32.4）に比べて7.0ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

また、前年同期（38.2）に比べて1.2ポイント下落した。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は43.7%で、採算DIは36.4となった。前期（28.9）に比べて7.5ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「印刷業」、「プラスチック製品」及び「一般機械器具」以外の8業種が前期を下回った。特に「パルプ・紙・紙加工品」は35.9ポイント前期を下回り、全業種中最大の下げ幅で悪化した。

非製造業

採算が「良くなった」企業は5.4%、「悪くなった」企業は46.8%で、採算DIは41.4となった。前期（34.6）に比べ6.8ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」を除く6業種が前期を下回った。

また、「情報サービス業」を除く6業種が前年同期を上回った。

来期（平成24年4～6月期）の見通し

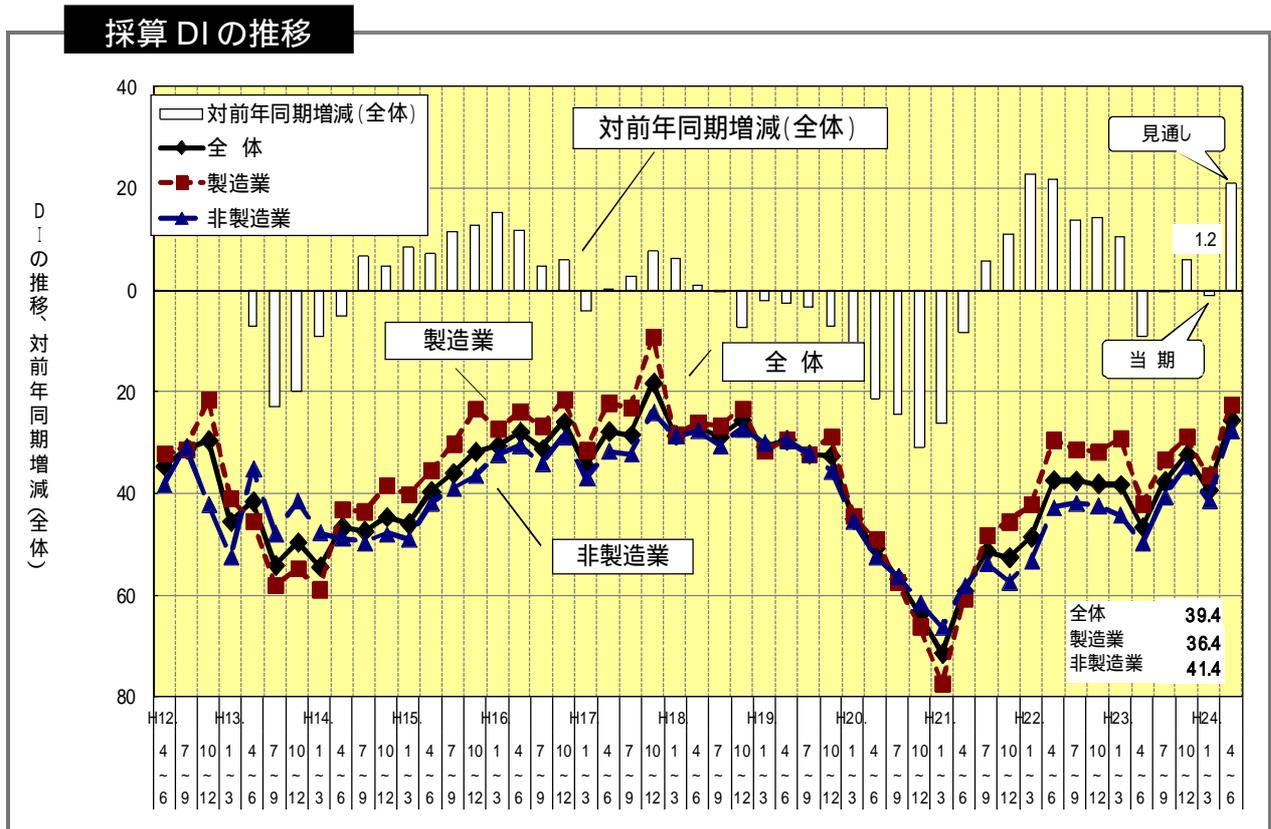
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.2%、「悪くなる」見通しの企業は35.8%で、来期の採算DIは、25.6と見込まれている。

当期と比べると13.8ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは22.7で、当期に比べ13.7ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは27.6で、当期に比べ13.8ポイント改善する見通しである。



採算D I の推移

単位: DI

業 種	H23. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H24. 1~3月期 (当 期)	増減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	38.2	46.6	37.7	32.4	39.4	7.0	1.2	25.6
製 造 業	29.2	42.1	33.5	28.9	36.4	7.5	7.2	22.7
食料品	32.7	33.3	47.1	26.7	40.4	13.7	7.7	5.6
繊維工業	26.7	40.4	29.8	18.4	25.5	7.1	1.2	21.6
家具・装備品	32.4	55.6	42.4	27.3	38.6	11.3	6.2	28.6
パルプ・紙・紙加工品	58.2	52.7	35.4	30.8	66.7	35.9	8.5	33.3
印刷業	45.1	40.0	58.3	46.8	38.0	8.8	7.1	25.5
プラスチック製品	30.2	27.3	37.2	41.7	37.7	4.0	7.5	16.4
鉄鋼業・非鉄金属	13.5	45.5	42.9	36.4	42.6	6.2	29.1	18.9
金属製品	40.0	44.3	20.5	20.8	28.8	8.0	11.2	17.2
電気機械器具	13.5	47.4	35.7	23.6	28.8	5.2	15.3	18.6
輸送用機械器具	14.0	49.0	11.1	22.4	32.1	9.7	18.1	38.5
一般機械器具	14.8	32.8	28.0	22.6	20.8	1.8	6.0	27.3
非 製 造 業	44.3	49.7	40.6	34.6	41.4	6.8	2.9	27.6
建 設 業	56.4	52.8	47.0	37.3	45.0	7.7	11.4	47.4
総合工事業	64.0	61.7	51.1	44.2	53.8	9.6	10.2	58.8
職別工事業	55.1	40.0	48.9	36.4	43.1	6.7	12.0	45.0
設備工事業	50.9	56.7	41.8	32.7	39.3	6.6	11.6	40.3
卸 売 ・ 小 売 業	43.6	45.7	39.9	38.6	41.6	3.0	2.0	22.1
(卸売業)	35.2	43.4	37.5	39.1	33.8	5.3	1.4	18.4
繊維・衣服等	60.0	59.3	52.9	50.0	50.0	0.0	10.0	23.1
飲食品	23.3	30.3	41.7	46.2	28.0	18.2	4.7	7.7
建築材料・鉱物・金属材料等	25.9	46.4	38.5	41.4	32.1	9.3	6.2	3.8
機械器具	31.0	29.0	34.8	17.9	15.6	2.3	15.4	12.5
その他	47.4	57.7	22.7	42.3	45.2	2.9	2.2	41.9
(小売業)	50.3	47.7	41.9	38.2	48.5	10.3	1.8	25.3
織物・衣服・身の回り品	45.2	41.7	46.9	28.6	47.6	19.0	2.4	19.0
飲食品	57.1	56.8	34.3	44.4	51.2	6.8	5.9	26.2
機械器具	52.5	41.5	42.4	45.9	47.6	1.7	4.9	19.5
その他	47.4	50.0	44.4	33.3	47.2	13.9	0.2	37.8
飲 食 店	50.9	51.9	45.2	31.0	40.8	9.8	10.1	14.3
情 報 サ ー ビ ス 業	10.6	59.3	30.2	16.3	29.4	13.1	18.8	32.7
運 輸 業	44.7	52.7	31.8	33.3	40.4	7.1	4.3	25.5
不 動 産 業	37.3	52.3	43.2	36.4	35.4	1.0	1.9	32.6
サ ー ビ ス 業	43.8	48.3	39.8	32.0	42.7	10.7	1.1	20.1
専門サービス業	37.3	35.1	26.5	12.8	34.7	21.9	2.6	30.0
洗濯・理美容・浴場業	48.8	44.2	44.7	50.0	54.2	4.2	5.4	12.5
その他生活関連・娯楽業	38.5	59.6	45.0	38.3	38.8	0.5	0.3	10.0
その他の事業サービス業	51.2	54.9	45.5	29.7	43.5	13.8	7.7	28.3

5 設備投資について（集計表P39～40参照）

当期（平成24年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は16.8%で、前期（20.7%）に比べて3.9ポイント下落し、3期ぶりに減少し、前年同期（17.3%）比でも0.5ポイント減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が42.6%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が26.2%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.3%で続いている。

目的をみると、「更新、維持・補修」が54.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が37.2%、「合理化・省力化」が22.1%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（25.6%）に比べ3.9ポイント減少した。

また、前年同期（22.3%）を0.6ポイント下回った。

11業種中6業種が前期比で下回り、うち「繊維工業」、「印刷業」及び「鉄鋼業・非鉄金属」は10ポイント以上下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が66.4%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が16.8%、「情報化機器」が16.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が59.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が38.6%、「合理化・省力化」が25.0%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は13.6%で、前期（17.6%）に比べ4.0ポイント減少した。

前期比では、7業種中「建設業」と「運輸業」以外の5業種が前期を下回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が36.0%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が27.2%、「情報化機器」が22.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が50.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が35.5%、「合理化・省力化」が19.0%で続いている。

来期（平成24年4月～6月期）の見通し

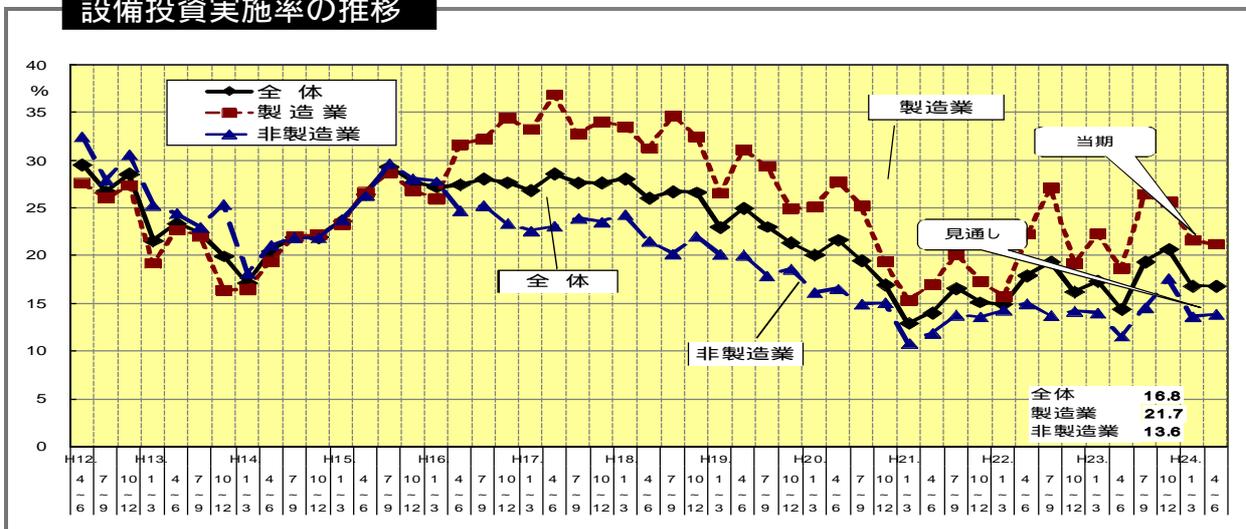
来期に設備投資を実施する予定の企業は16.8%で、当期と同じ実施率となる見通しである。

業種別にみると・・・

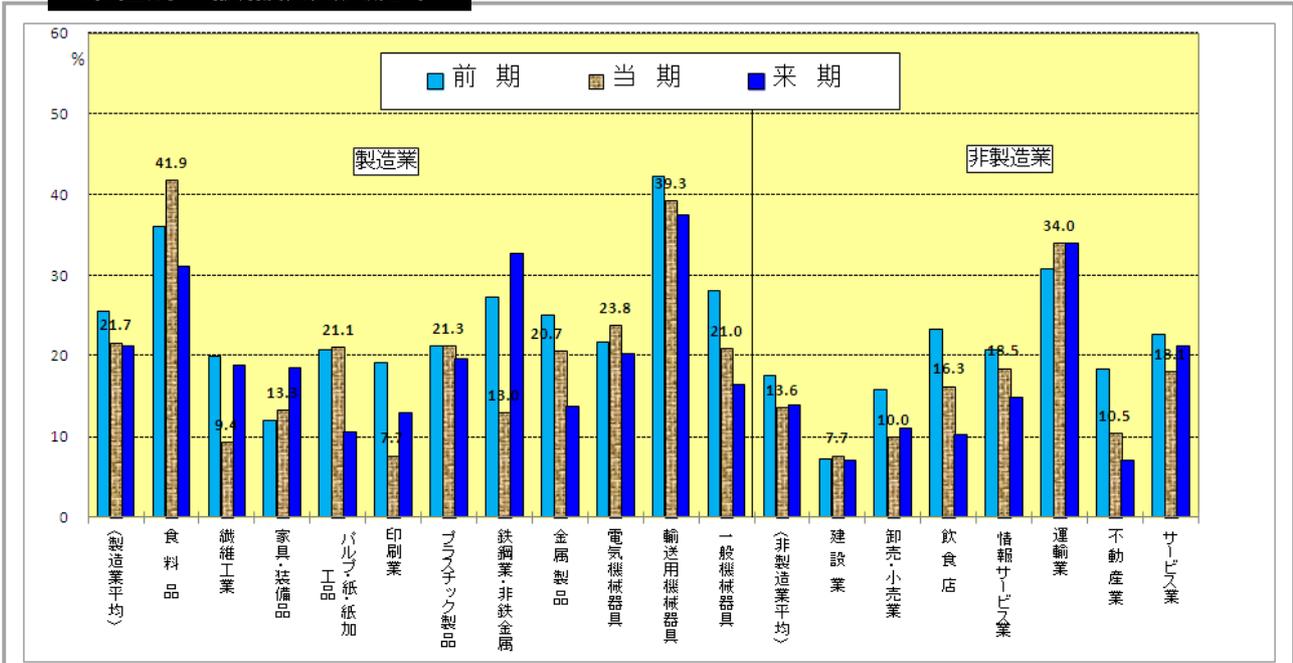
設備投資を予定している企業は、製造業で21.2%、非製造業で13.9%となっている。

製造業は当期に比べて実施率は減少し、非製造業は増加する見通しであるがそれぞれ幅はごくわずかである。

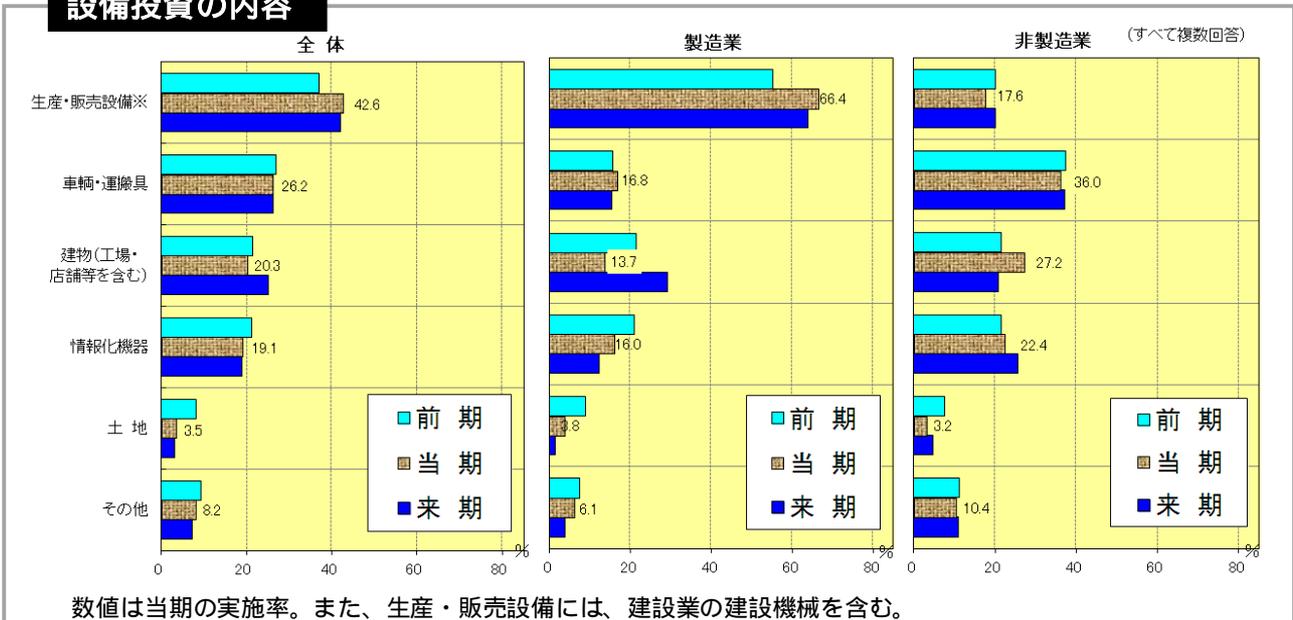
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



設備投資の内容



設備投資の目的

